

医師に対する薬物及びアルコール検査。医療過誤訴訟。州民発案法案。

- 医師に対する薬物及びアルコール検査並びに California Medical Board の陽性結果報告を義務付ける。
- 陽性結果の調査が完了するまで医師を停職させ、医師が勤務中に薬物又はアルコールにより能力低下の状態にあったことが判明した場合に懲戒処分を科すことを、Board に義務付ける。
- 他の医師の薬物若しくはアルコールによる能力低下又は医療過誤が疑われる場合に通報することを、医師に義務付ける。
- 特定の規制薬物を処方する前に州処方薬歴データベースを参照することを、医療専門家に義務付ける。
- インフレを考慮し、医療過誤訴訟における 250,000 ドルの慰謝料上限を引き上げる。

立法分析者による州政府及び地方自治体の財政的影響の見積もりの要約：

- 医療過誤損害賠償額の上限を引き上げることにより、州政府及び地方政府の医療費が年間数千万ドルから数億ドル増大する可能性が高い。
- 処方薬監視に関する規定や、医師に対するアルコール及び薬物検査に関する規定など、医療従事者への新たな義務付けにより、州政府及び地方政府が、不確定ながら大幅に経費を削減できる可能性がある。これらの経費削減は、上記の医療費をある程度相殺する。

立法分析者による分析

背景

本法案には、医療従事者の行為と患者の安全性に関連する複数の条項が含まれている。具体的には、本法案の主要な条項は、医療過誤、処方薬の監視、及び医師のアルコール及び薬物検査に関するものである。以下に、これらの題材に関する背景情報を提供し、California における医療サービスの支払いについて州政府及び地方政府が果たす主な役割を説明する。

州政府及び地方政府が医療の相当な額を支払う

California の州政府及び地方政府は、医療サービスに対して年間数百億ドルを支払っている。これらの費用には、医療従事者（医師や薬局など）からのサービスの直接購入、医療施設（病院や診療所など）の運営、及び健康保険会社へ

の保険料の支払いが含まれる。公的医療支出の主な種類には以下が含まれる。

- **政府職員及び退職者の医療給付。** California の州、公立大学、市、郡、教育区、及びその他の地方政府は、従業員とその家族、及び一部退職者の医療費のうち相当な額を支払っている。合計すると、州政府及び地方政府は、従業員及び退職者の医療給付に年間約 200 億ドルを支払っている。
- **Medi-Cal。** California では、連邦及び州のメディケイドプログラムは Medi-Cal として知られている。Medi-Cal では、1,000 万人を超える低所得者に医療サービスを提供するため州の一般財源から年間約 170 億ドルが支払われている。

- **州営の精神病院及び刑務所。** 州は、精神病院や刑務所など、医療サービスを直接提供する施設を運営している。
- **地方政府の医療プログラム。** 地方政府、主に郡政府は、主に低所得者向けの多くの医療サービスを支払っている。医療サービスを提供する病院や診療所を運営している郡もある。

医療過誤

医療サービスを受けている間に負傷した個人は医療過誤訴訟を起こすことができる。 医療サービスを受けている間に負傷した個人は、医療従事者（通常は医師）に対して、医療過誤訴訟を起こすことができる。医療過誤訴訟では、起訴人は医療従事者の過失、つまり医療従事者が適切な治療基準に従わなかった結果負傷したことを証明しなければならない。起訴人はまた、医療従事者の過失の結果発生した損害を証明しなければならない。医療過誤訴訟において認められる損害には以下が含まれる。

- **経済的損害** — 医療請求額又は所得損失など、負傷の金銭的費用に対する個人への支払い。
- **非経済的損害** — 苦痛などの金銭的損失以外の項目に対する個人への支払い。

医療過誤訴訟を担当する弁護士には通常、負傷した個人が受け取った損害賠償額に基づく弁護士費用が支払われ、これは成功報酬としても知られる。ほとんどの医療過誤損害請求は、一般的な訴訟と同様に、示談解決される。

医療従事者による医療過誤関連費用の支払い方法。 医療従事者は通常、損害賠償と弁護士費用を含む医療過誤損害請求の費用を、以下の二つの方法のどちらかにより支払う。

- **医療過誤保険を購入する。** 医療従事者は保険会社に月々保険料を支払い、保険会社は医療過誤損害賠償の関連費用を支払う。

- **自家保険。** 時折、病院又は医師グループなどの医療従事者の雇用組織、又は提携先組織が医療過誤請求の費用を直接支払う。これはよく、自家保険と呼ばれる。

これらの医療過誤関連費用は、California 州の年間合計医療支出額の約 2 パーセントとなっている。

医療被害補償改革法 (MICRA)。 1975 年、高騰する医療過誤関連費用によって California 州内で開業する医師の人数が制限されるという懸念に対応するため、議会は MICRA を制定した。この法律によって、医療過誤損害請求額の制限を含め、医療過誤責任の制限を意図とした複数の変更が行われた。例えば、同法律によって、負傷した個人に認められる非経済的損害賠償については \$250,000 の上限が設定された。（経済的損害賠償については上限はない。）

同法にはまた、医療過誤訴訟で負傷した個人を担当する弁護士の弁護士報酬額に上限が設定されている。これらの弁護士に支払うことができる割合は、認められた損害賠償額に左右され、その割合は損害賠償額が大きくなるにつれ低くなる。例えば、弁護士は、回復額の最初の \$50,000 の 40 パーセントを超える金額を受け取ることはできず、回復額が \$600,000 を超える場合はその 15 パーセントを超える金額を受け取ることはできない。

処方薬の乱用と監視

処方薬監視プログラム。 非医療目的（娯楽目的での使用など）に処方薬を使用することは、頻繁に処方薬乱用と呼ばれる。主に処方薬乱用に関する懸念の高まりに対応するため、California を含むほとんどすべての州に処方薬乱用監視プログラムがある。そのようなプログラムは通常、特定薬剤の処方と調剤に関する情報を収集する電子データベースが活用されている。この情報は、特に処方薬乱用を減らすために使用される。例えば、薬剤の乱用、又は利益を得るための薬剤の転売を目的として、短期間

立法分析者による分析

続き

に多くの異なった医師から処方箋を入手する個人を意味する「ドクターショッパー」の可能性を特定するために使用されている。

California の処方薬監視プログラム。 California の処方薬監視プログラムは、州法務省 (DOJ) が管理している。このプログラムは規制物質の使用審査及び評価システム (CURES) として知られている。特定種類の処方薬については、氏名、住所、生年月日など患者の特定情報を DOJ に提供することが、薬局に対して義務付けられている。この報告の対象となる処方薬の種類は、一般に乱用される可能性のある薬剤である。

医療従事者には、2016 年より、確認ではなく、CURES への登録が義務付けられる。 医師や薬局などの特定の医療従事者には、CURES で患者の処方薬歴を確認することが許可されている。(特定の警察官などのその他一部個人も CURES にアクセスできる。) 薬剤を処方又は調剤する前にシステムを確認することで、処方薬の乱用を防止したり、臨床ケアを向上できることがある。

CURES で患者の薬歴を確認するためには、ユーザーはまずシステムを使用するための登録を行う必要がある。但し、医療従事者には現在、登録は義務付けられていない。(現在、資格のある全医療従事者の約 12 パーセントが登録されている。) 2016 年 1 月 1 日より、医療従事者には登録が義務付けられる。その時点でも、現在と同じく、医療従事者には薬剤の処方又は調剤前にデータベースを確認することは義務付けられない。

CURES の更新は、2015 年夏に完了が予定されている。 現在、CURES には、2016 年に医療従事者に対して登録が義務付けられた時点で発生が予想される、さらに高い使用レベルに対応できる十分な許容力がない。州は現在 CURES

の更新を行っている。これらの更新は、2015 年夏に完了が予定されている。

California 州医療役員会が医師の行為を規制する

California 州医療役員会 (役員会) は、医師、外科医、及びその他特定の医療専門家の認可及び規制を行っている。役員会にはまた、苦情を調査し、医療行為に適用される法律に違反した医師やその他特定の医療専門家を罰する責任がある。そのような違反行為には、適切な基準の不遵守、違法な薬剤処方、薬剤の乱用が含まれる。

提案

医療過誤に対する非経済的損害賠償額の上限を引き上げる。 2015 年 1 月 1 日より、本法案により、現在 250,000 ドルに設定されている医療過誤訴訟の非経済的損害賠償額の上限は、この上限が設定されて以来のインフレの上昇率に合わせて調整され、事実上 110 万ドルとなる。損害賠償額の上限は、その後毎年、インフレの上昇に合わせて調整される。

医療従事者に CURES の確認を義務付ける。 本法案は、医師及び薬局を含む医療従事者に、特定の薬剤を任意の患者に初めて処方又は調剤する前に、CURES を確認することを義務付ける。医療従事者には、オキシコンチン、バイコディン、アデラルを含む乱用される可能性がより高い薬剤を、データベースで確認することが義務付けられる。CURES を確認し、すでにこれらの薬剤の一つが患者に処方されている場合、医療従事者は別の処方箋を提供する正当な必要性があるかどうかを判断しなければならない。

医師に対するアルコール及び薬物検査の実施を病院に義務付ける。 本法案は、病院に対し、

立法分析者による分析

続き

病院と提携している医師に対するアルコール及び薬物検査の実施を義務付ける。現在、病院には医師に対してアルコール及び薬物検査を行う義務はない。本法案により、検査は無作為に、かつ二つの特定の場に行われることが義務付けられる。

- 医師が、有害事象発生の 24 時間以内に患者の診療及び治療の責任を担当していた場合。(有害事象には、手術中のミス、投薬ミスに関連する負傷、又は患者の死亡や重篤な障害の原因となる事象が含まれる。)
- 医師が勤務中に薬物又はアルコール使用の報告の対象となった場合、又は適切な診療基準の遵守を怠った(以下に説明)場合。

病院には、検査の費用を医師に請求することが義務付けられる。また病院には、すべての陽性結果を報告すること、若しくは医師が意図的に検査を受けなかったり、拒否した場合はそれを報告することが義務付けられる。

正常な能力が損なわれた医師を罰することを医療役員会に義務付ける。 医師の勤務中、又は有害事象の発生中に薬剤又はアルコールにより医師の正常な能力が損なわれていたことが役員会によって判断された場合、若しくは、医師が薬物及びアルコール検査を拒否した、又は同検査への合意を怠った場合、役員会は医師に対し指定の懲戒処分を行わなければならない。この懲戒処分には、医師免許の停止が含まれる。法案により、役員会は措置の処理と執行費用を支払うため、医師に年次手数料を課することが義務付けられる。

医師の不正行為の疑惑を医療役員会に報告することを義務付ける。 法案により医師には、薬物又はアルコールによって勤務中の別の医師の正常な能力が損なわれているように見える場合、又は、患者を治療した医師が有害事象発生中に適切な診療基準に従わなかった疑いがある場合は、自分が知っている情報を役員会に報告することが義務付けられる。ほとんどの場合、個々の医師には現在この情報を報告する義務はない。

財政的影響

この法案は、州政府及び地方政府に様々な財政的影響を与えるが、その多くにはかなりの不確実性が存在する。以下に、主な財政的影響の可能性について説明する。

医療過誤訴訟における非経済的損害賠償額の上限引き上げの影響

非経済的損害賠償額の上限を引き上げると、以下によって California の全体的な医療支出(政府及び民間両方の支出)が増加する可能性がある。(1) 直接的な医療過誤関連費用の増加、(2) 提供される医療サービスの量及び種類の変化。

より高くなる直接的な医療過誤関連費用。 非経済的損害賠償の上限を引き上げると、以下のような方法で、直接的な医療過誤関連費用に影響が出る可能性がある。

- **損害賠償額の増加。** 上限が引き上げられると、多くの医療過誤訴訟の損害請求額が増加する。
- **医療過誤訴訟数の変化。** 上限が引き上げられると、医療過誤損害請求の合計件数も変化する。但し、損害請求の合計件数が増加するか減少するかは不明である。例えば、上限が引き上げられると、医療従事者には、医療過誤の損害請求件数を減少させるような方法で医療行為を行うことが奨励される可能性がある。(この行為の変化については、以下に詳しく説明する。) 一方で、上限が引き上げられると、損害賠償額が上昇する可能性があり、これによって、成功報酬に基づいて負傷当事者を担当する弁護士に支払われる報酬額が増加する可能性がある。また、弁護士は負傷当事者をさらに弁護することを望むようになり、これによって損害請求件数が高まる可能性がある。

最終的には、これらの変更によって、医療過誤関連費用が増加することになり、California における医療支出合計額が高くなる可能性がある。他の州の経験に関して行われた研究に基づき、医療過誤関連費用は 5 パーセントから 25 パーセント増加すると推定される。医療過誤関

立法分析者による分析

続き

連費用は現在、合計医療支出額の約 2 パーセントであるため、上限を引き上げることにより、合計医療支出額は 0.1 パーセントから 0.5 パーセント増加することになる。

提供される医療サービスの変化による費用。

上限を引き上げるとはまた、California で提供される医療サービスの量と種類に影響する。前述の通り、非経済的損害賠償額の上限が引き上げられると、医療従事者には、医療過誤訴訟を防止するように医療行為を行うことが奨励される。そのような行為の変化によって、医療費が増加する可能性と、医療費が減少する可能性がある。例えば、医師が本来ならば行わない検査や医療処置を医患者に行うようになる可能性がある。これは、異なった方法で医療費に影響する。

- 追加の検査や医療処置が行われることによって、将来の病気が予防され、将来の医療費が減少する可能性がある。
- 追加の検査や医療処置が行われることによって、単に医療サービスの合計費用が増加し、将来に相殺される費用の節約がほとんどない、又は全くないといった可能性もある。

他の州の経験を検討した研究に基づくと、これによって最終的な合計医療支出額は増加することが推定される。この支出は、0.1 パーセントから 1 パーセント増加することことが推定される。

政府の年間費用は、数千万ドル台から数億ドルになる可能性がある。 前述のとおり、州政府及び地方政府は医療サービスに年間何百億も支払っている。この分析では、より高い直接的な医療過誤関連費用など、医療従事者にとっての追加費用は一般に、政府などの医療ケアサービ

スの購入者に転嫁されるものと仮定している。さらに、州政府及び地方政府には、医療サービスの量と種類の変更に関する純費用が発生すると仮定している。

上限の引き上げの結果として、経済全体においては医療費はごくわずかしかな増加しない可能性がある。但し、わずかな医療費の増加も、政府の医療サービス支出に大きな影響を与える可能性がある。例えば、上限が引き上げられた結果、California の州政府及び地方政府の医療費が 0.5 パーセント増加した場合（これは前述の可能性のある費用増加範囲内）、政府の費用は年間約 2 億ドル増加する。医療支出額への影響の範囲を考慮し、上限の引き上げに関連する州政府及び地方政府の医療費は、**年間数千万ドルから数億ドルに及ぶと推定される。**これらの費用の州負担分は、州の年間一般財源予算の 0.5 パーセント未満となる。

CURES 確認要件と医師に対するアルコール及び薬物検査要件の影響

州政府及び地方政府に大きな財政的影響を与える可能性のある法案の他の条項は以下の通りである。(1) 特定の医療従事者に CURES を確認させる要件、及び (2) 病院に医師に対してアルコール及び薬物検査を実施させる要件。

CURES 確認要件の影響。多くの医療従事者は、システムの更新の完了が予定されている 2015 年夏までは CURES を確認できない。CURES の更新が完了すると、本提案によって義務付けられるようになるため、医療従事者はより頻繁に CURES を確認することになる。CURES の頻繁な確認には、以下を含む多くの財政的影響がある。

- **処方薬費用の減少。** CURES の確認によってより多くの潜在的なドクターショッパーが特定されるため、調剤される処方薬数が減少する。調剤される処方箋数が減ると、処方薬費が減少する。
- **処方薬の乱用に関する費用が減少する。** 調剤される処方箋数が減ると、処方薬乱用数が減少する。これにより、警察、社会福祉サービス、及びその他の医療費など、処方薬の乱用に関連する政府の費用が減少する。これらの節約は、法案の結果発生する行為の変化によって減少する。例えば、薬剤乱用者は、処方薬を入手するその他の方法を見つける可能性がある。
- **CURES の確認に関連する追加費用。** 特定の医療従事者は、さらに多くの時間をかけて CURES を確認しなければならなくなる。その結果、他の患者ケア活動に当てられる時間が減少する。これによって、同じ患者数にサービスを提供するために病院又は薬局がより多くの従業員を採用することになり、その費用が増加する。これらの費用増加の一部は、最終的には価格上昇という形で医療サービスの政府購入者に転嫁される。

医師に対するアルコール及び薬物検査の影響。 医師のアルコール及び薬物検査要件には、以下を含む複数の異なった財政的影響がある。

- **医療ミスの減少による節約。** 検査を受ける医師は、医療過誤を回避できる可能性がある。例えば、アルコール及び薬物検査によって、医師は勤務中にアルコールや薬物の使用を避けるようになり、医療過誤数が減る結果となる。医療過誤数が減れば、全体的な医療支出額も減少する。
- **検査の実施費用。** 法案により、病院は、アルコール及び薬物検査の費用を医師に請求することが義務付けられる。これにより、医療従事者の費用が増加し、この費用の一部は医師によって提供される医療サービスの価格上昇という形で州政府及び地方政府に転嫁される。
- **州の管理費。** 法案のアルコール及び薬物検査要件によって、法案を施行する役員会の費用を含む、州管理費が発生する。これらの管理費は、年間数百万ドル未満となる可能性があり、医師から徴収される手数料により支払われる。

州政府及び地方政府にとっての純節約額はまだ不明であるが、潜在的に相当な金額となる。 最終的に、CURES の確認要件と医師のアルコール及び薬物検査要件によって、州政府及び地方政府には毎年節約がもたらされる可能性がある。年間の節約額は不明だが、潜在的に相当な金額となる。これらの節約は、非経済的損害賠償額の上限の引き上げによる政府費用の増加（前述のとおり）によって、ある程度相殺される。

**この選挙項目における
選挙運動献金 に関する詳細は
<http://cal-access.sos.ca.gov> をご覧ください。**